

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 1 月

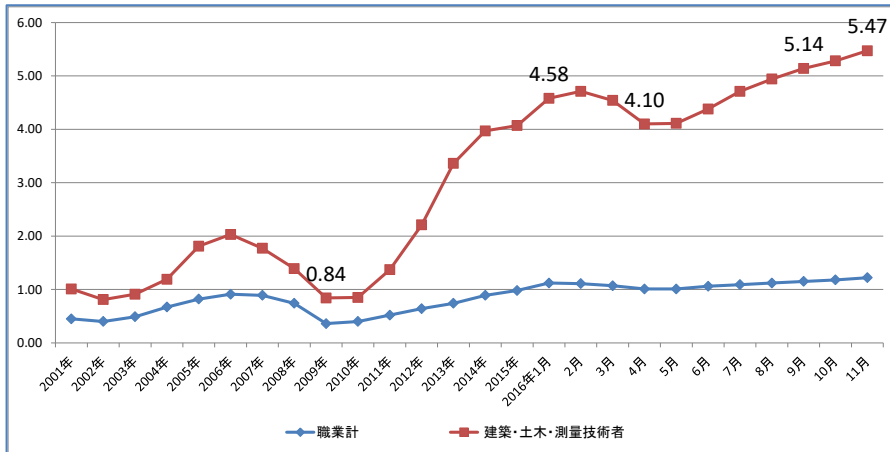
ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■建設技術者の有効求人倍率は 5.47 倍に達し過去最高となる

当レポートにて毎月掲載してきた「建築・土木・測量技術者(建設技術者)」の有効求人倍率の推移を長期時系列で見ると図表①となる。リーマンショック後の 2009 年には 0.84 倍と人手は余っている状況であったが、その後、景気が回復基調で推移する中、2011 年以降は一気に上昇した。昨年、2016 年の 1 月は 4.58 倍という非常に高い倍率でスタートし、4 月には 4.10 倍に低下して落ち着いたかに見えたが、その後、上昇に転じた。9 月にはついに 5 倍台に突入し、11 月には 5.47 倍にまで達した。これは、現在の職業分類で統計が発表されている 2001 年以降で最高の倍率である。このように、2016 年は、建設技術者の人手不足が今までにないレベルに達した年であったと言える。

【図表① 「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率の推移】

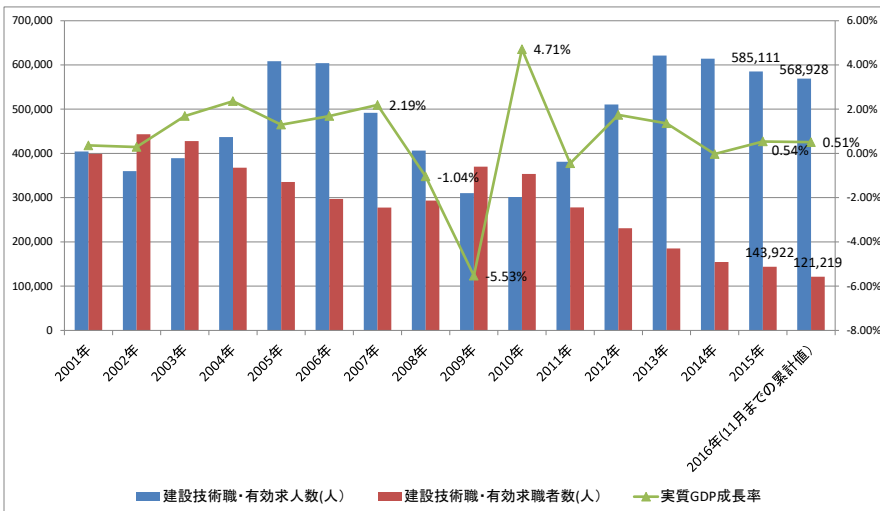


出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

■求職者数の減少傾向に歯止めかからず

次に、建設技術者の有効求人数と有効求職者数の推移を、経済成長率(実質 GDP 伸び率)も合わせて長期時系列で見ると図表②となる。グラフから分かるように有効求人数は基本的に経済成長率と比例して増減している。一方、求職者数は 2009 年以降、減少の一途を辿っており、これが建設技術者の有効求人倍率が急激に上昇した大きな要因だと考えられる。2016 年の数値は 11 月までの累計値であるが、有効求人数は 568,928 人で前年比 97%に達しており、年間では前年を上回ることは確実だと思われる。しかし、求職者数については 121,219 人で前年比 84%レベルにとどまっており、前年割れとなりそうである。このように、求職者数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いており、東京オリンピックに向けて建設投資が堅調に推移すると想定するならば、今後についても建設技術者の確保が非常に困難な状況は続くと考えられる。

【図表② 「建築・土木・測量技術者」の有効求人数・有効求職者数の推移】



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」、IMF - World Economic Outlook Databases より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016 年 12 月 27 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 502 万人(前年同月比 98.8%)、雇用者数は 407 万人(同 98.5%)となり 3 カ月連続でともに減少

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	472	478	491	499	498	495	494	495	491	493	502
前年同月比	96.5%	99.8%	98.6%	97.8%	98.6%	97.1%	99.2%	100.8%	97.2%	95.5%	98.8%
雇用者数(万人)	382	386	396	403	405	403	405	410	402	400	407
前年同月比	95.5%	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%	95.7%	100.0%	101.5%	98.0%	95.5%	98.5%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 59,504 人(前年同月比 101.0%)と 4 カ月連続で増加

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	64,418	62,356	62,201	63,232	59,401	65,804	64,035	59,860	67,907	67,334	59,504
前年同月比	99.5%	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%	107.2%	98.8%	108.5%	109.8%	101.0%	108.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 5.47 倍(前年同月比 1.01 ポイント上昇)と 18 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 12 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819	17,232	17,396	18,470	17,666	17,703	18,858	18,451	17,275
有効求人数(人)	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412	51,034	50,469	52,159	52,066	52,728	53,251	54,183	53,517
新規求職者数(人)	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073	4,126	2,941	2,784	2,472	2,484	2,343	2,439	2,181
有効求職者数(人)	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335	12,434	12,292	11,902	11,057	10,674	10,364	10,255	9,783
有効求人倍率	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47
就職件数(人)	714	902	817	684	1,252	1,207	1,125	1,191	1,063	1,027	1,053	1,018	1,028
充足率	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.4%	6.0%	5.8%	5.6%	5.5%	6.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%	106.9%	98.7%	112.4%	113.9%	103.3%	108.4%
有効求人数	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%	106.6%	105.7%	106.9%	108.1%	109.6%	107.9%
新規求職者数	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%	92.0%	83.5%	95.9%	90.1%	85.5%	89.5%
有効求職者数	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%	91.4%	89.2%	89.9%	88.9%	88.2%	87.9%
有効求人倍率	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01
就職件数	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%	97.5%	87.4%	102.5%	97.4%	89.1%	144.0%
充足率	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%	-0.6%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-0.9%	1.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.99 倍(前年同月比 0.54 ポイント上昇)と 19 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 12 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要も高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954	32,559	29,452	33,579	33,120	30,270	34,856	34,385	30,791
有効求人数(人)	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445	93,457	90,968	93,050	93,482	94,194	96,156	96,848	97,242
新規求職者数(人)	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971	9,230	7,816	7,535	6,793	6,852	6,848	6,501	5,866
有効求職者数(人)	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646	31,276	30,490	29,448	27,995	27,110	26,603	25,703	24,384
有効求人倍率	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99
就職件数	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040	4,102	3,950	4,016	3,633	3,378	3,582	3,527	3,312
充足率	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%	12.0%	11.0%	11.2%	10.3%	10.3%	10.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%	107.5%	99.7%	104.9%	108.6%	100.3%	109.2%
有効求人数	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%	102.8%	103.1%	104.4%	103.8%	104.8%	104.9%	104.3%	106.3%
新規求職者数	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%	97.8%	99.3%	91.2%	88.3%	97.7%	97.9%	89.3%	92.4%
有効求職者数	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%	92.9%	93.9%	92.4%	91.7%	92.4%	93.3%	91.8%	91.9%
有効求人倍率	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54
就職件数	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%	90.3%	92.8%	87.6%	85.3%	95.0%	94.5%	86.4%	93.7%
充足率	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%	-1.5%	-1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.2%	-1.5%	-1.6%	-1.8%

3 2016 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 12 月 27 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は依然として改善基調が続く

就業者数は 6,452 万人(前年同月比 73 万人増)で 24 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,758 万人(同 82 万人増)で 47 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業者数は 197 万人で 6 年 6 カ月連続の減少

完全失業者数は 197 万人(前年同月比 12 万人の減少)で 6 年 6 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 3.1%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

過去 5 年間の 11 月の数値を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されている。また、就業率も 5 年連続で上昇しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力人口(万人)	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677	6,701	6,690	6,649
対前年同月増減(万人)	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74	36	50	61
就業者数(万人)	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465	6,497	6,495	6,452
対前年同月増減(万人)	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86	58	63	73
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%	58.6%	58.6%	58.2%
対前年同月増減	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722	5,771	5,793	5,758
対前年同月増減(万人)	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83	84	89	82
完全失業者数(万人)	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212	204	195	197
対前年同月増減(万人)	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13	-23	-13	-12
完全失業率	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年11月	2013年11月	2014年11月	2015年11月	2016年11月
労働力人口(万人)	6,556	6,620	6,623	6,588	6,640
対前年同月増減(万人)	-28	64	3	-35	52
就業者数(万人)	6,297	6,371	6,371	6,379	6,452
対前年同月増減(万人)	-6	74	0	8	73
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.0%	57.4%	57.6%	58.0%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%
雇用者数(万人)	5,559	5,619	5,637	5,676	5,758
対前年同月増減(万人)	16	60	18	39	82
完全失業者数(万人)	260	249	219	209	197
対前年同月増減(万人)	-21	-11	-30	-10	-12
完全失業率	4.1%	4.0%	3.6%	3.2%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆卸売業・小売業が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは卸売業・小売業であり、前年同月比 16 万人の増加で 1,067 万人となった。前月まで大幅な増加傾向が続いていた医療・福祉は減少に転じた。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	200	502	1,032	213	348	157
	対前年同月増減	11	-6	-5	5	9	5
雇用者	実数(万人)	55	407	989	208	335	154
	対前年同月増減	-6	-6	1	10	8	6

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	130	222	398	230	314	404
	対前年同月増減	3	7	0	-2	12	-6
雇用者	実数(万人)	116	178	343	176	288	362
	対前年同月増減	2	7	4	-2	11	-3

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 24 カ月連続の増加で 3,356 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,356 万人(前年同月比 56 万人増)で 24 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,034 万人(前年同月比 24 万人増)で 12 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.7%(前年同月比 0.2 ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382	5,419	5,433	5,391
正規の職員・従業員(万人)	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353	3,396	3,405	3,356
構成比	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%
対前年同月増減(万人)	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24	48	74	56
非正規の職員・従業員(万人)	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028	2,023	2,028	2,034
構成比	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%
対前年同月増減(万人)	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56	37	31	24

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 8 万人減、女性 4 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 118 万人(対前年同月比 8 万人減)、女性が 79 万人(同 4 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆15 歳～24 歳の女性の有効求人倍率が最も大幅に低下

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、15 歳～24 歳の女性が対前月増減で▲0.8 ポイントで、最も大幅な低下となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	197	-12	3.1%	0.1
(男)	118	-8	3.2%	0.0
(女)	79	-4	2.9%	0.2
15歳～24歳	22	-4	4.3%	-0.8
(男)	13	-2	5.0%	-1.1
(女)	8	-3	3.2%	-0.8
25歳～34歳	53	-3	4.5%	0.3
(男)	32	-3	4.8%	0.1
(女)	21	0	4.2%	0.7
35歳～44歳	42	-4	2.9%	0.3
(男)	23	-1	2.8%	0.5
(女)	20	-2	3.2%	0.3
45歳～54歳	37	-3	2.6%	0.3
(男)	20	-2	2.5%	0.1
(女)	17	-2	2.7%	0.5
55歳～64歳	29	0	2.7%	0.1
(男)	20	-1	3.2%	0.3
(女)	9	1	2.0%	0.0
65歳以上	14	2	1.9%	-0.2
(男)	10	0	-	-
(女)	4	2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 29 万人で前年同月比 6 万人の減少となり、3 年 11 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35	33	34	29
対前年同月増減(万人)	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24	24	20	19
対前年同月増減(万人)	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92	88	83	85
対前年同月増減(万人)	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1	-6	-4	-5

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.41 倍で 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.41 倍となり、1991 年 7 月(1.44 倍)以来、25 年 4 か月ぶりの高水準となった。先行指標となる新規求人倍率(同)は 2.11 倍で前月と同じ、正社員の有効求人倍率(同)は 0.90 倍で前月より 0.01 ポイント上昇した。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 5.47 倍に上昇

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 1.01 ポイント上昇して 5.47 倍となり、現在の職種区分となった 2000 年以降で最高値となった。「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.54 ポイント上昇で 3.99 倍となっており、建設業における人材不足は一段と深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99

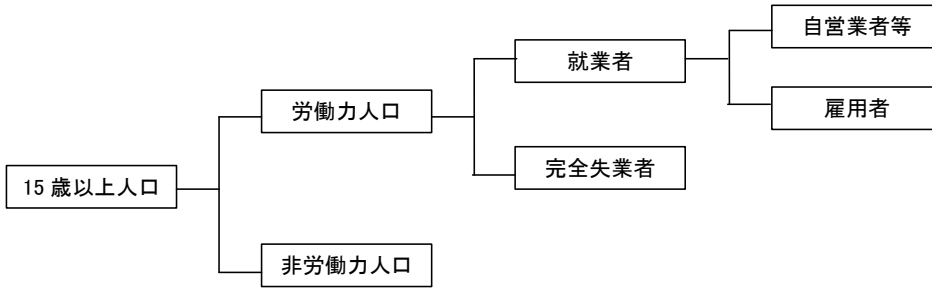
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)